

中 間 貸 借 対 照 表

科 目	当 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)		前 期 末 (平成16年3月31日現在)		増減金額	前 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	59,552	17.8	63,748	18.5	4,195	55,951	17.2
現 金 ・ 預 金	17,076		17,319		242	12,128	
受 取 手 形	116		249		132	266	
未 収 運 賃	1,201		1,009		192	1,184	
未 収 金	7,996		13,627		5,630	7,984	
未 収 収 益	1,278		1,315		37	1,256	
販 売 土 地 建 物	26,930		25,566		1,363	28,376	
貯 蔵 品	396		533		137	614	
そ の 他 の 流 動 資 産	4,590		4,170		420	4,185	
貸 倒 引 当 金	33		42		8	44	
固 定 資 産	274,619	82.2	281,556	81.5	6,936	269,024	82.8
鉄 道 事 業 固 定 資 産	64,405		64,810		405	65,147	
自 動 車 事 業 固 定 資 産	25,159		25,207		47	25,231	
兼 業 固 定 資 産	108,773		110,796		2,023	105,787	
各 事 業 関 連 固 定 資 産	3,602		3,700		98	3,520	
建 設 仮 勘 定	26,380		27,042		661	23,156	
投 資 そ の 他 の 資 産	46,298		49,999		3,700	46,179	
投 資 有 価 証 券	28,683		31,853		3,169	27,176	
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	17,868		18,540		671	19,386	
貸 倒 引 当 金	253		394		140	383	
資 産 合 計	334,172	100.0	345,304	100.0	11,132	324,975	100.0

科 目	当 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)		前 期 末 (平成16年3月31日現在)		増減金額	前 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	92,434	27.7	98,116	28.4	5,681	79,183	24.4
短 期 借 入 金	40,155		38,611		1,544	39,227	
1 年 以 内 償 還 社 債	10,000		10,000		-	-	
未 払 金	11,182		15,942		4,759	9,676	
未 払 消 費 税 等	78		486		408	669	
未 払 法 人 税 等	1,342		2,079		737	1,504	
前 受 運 賃 金	1,145		938		207	1,072	
前 受 金	19,965		21,518		1,552	17,319	
賞 与 引 当 金	1,729		1,673		55	1,846	
そ の 他 の 流 動 負 債	6,835		6,866		31	7,866	
固 定 負 債	164,902	49.3	170,347	49.3	5,445	173,021	53.2
社 債	50,000		50,000		-	60,000	
長 期 借 入 金	50,517		53,923		3,405	49,099	
退 職 給 付 引 当 金	10,267		10,318		50	10,563	
預 り 保 証 金	51,432		51,859		426	50,511	
そ の 他 の 固 定 負 債	2,685		4,247		1,561	2,846	
負 債 合 計	257,337	77.0	268,464	77.7	11,127	252,205	77.6
(資 本 の 部)							
資 本 金	26,157	7.8	26,157	7.6	-	26,157	8.0
資 本 剰 余 金	12,915	3.9	12,914	3.7	0	12,914	4.0
資 本 準 備 金	12,914		12,914		-	12,914	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0		0	0	
利 益 剰 余 金	27,864	8.3	26,268	7.6	1,595	24,953	7.7
利 益 準 備 金	5,054		5,054		-	5,054	
任 意 積 立 金	150		150		-	150	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	22,659		21,064		1,595	19,749	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,098	3.0	11,680	3.4	1,581	8,905	2.7
自 己 株 式	200	0.0	181	0.0	19	160	0.0
資 本 合 計	76,835	23.0	76,840	22.3	5	72,770	22.4
負 債 及 び 資 本 合 計	334,172	100.0	345,304	100.0	11,132	324,975	100.0

中間損益計算書

科 目	当中間期		前中間期		増 減		前 期	
	(自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)		(自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)				(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
鉄道事業営業利益								
営業収益	11,457	18.2	11,932	18.7	475	4.0	24,272	18.2
営業費用	9,765	15.5	10,267	16.1	502	4.9	20,114	15.1
営業利益	1,691	2.7	1,664	2.6	27	1.6	4,157	3.1
自動車事業営業利益								
営業収益	21,103	33.6	21,279	33.3	176	0.8	41,856	31.4
営業費用	21,857	34.8	22,656	35.5	798	3.5	44,668	33.5
営業利益	753	1.2	1,376	2.2	622	-	2,812	2.1
兼業営業利益								
営業収益	30,270	48.2	30,668	48.0	397	1.3	67,043	50.4
営業費用	27,361	43.6	27,549	43.1	187	0.7	59,745	44.9
営業利益	2,908	4.6	3,118	4.9	209	6.7	7,298	5.5
全事業営業利益	3,846	6.1	3,406	5.3	440	12.9	8,643	6.5
営業外収益	1,827	2.9	1,475	2.3	351	23.8	1,821	1.3
営業外費用	1,421	2.2	1,618	2.5	197	12.2	3,086	2.3
経常利益	4,252	6.8	3,263	5.1	989	30.3	7,378	5.5
特別利益	4,479	7.1	208	0.3	4,270	-	2,433	1.9
固定資産売却益	443		110		333		1,864	
負担金等受入額	3,382		0		3,382		247	
受託工事金受入額	429		75		353		172	
その他特別利益	223		21		201		148	
特別損失	5,115	8.1	112	0.1	5,002	-	2,153	1.6
固定資産圧縮額	3,862		112		3,749		1,864	
減損損失	243		-		243		-	
その他特別損失	1,009		-		1,009		289	
税引前中間(当期)純利益	3,616	5.8	3,359	5.3	257	7.7	7,657	5.8
法人税、住民税及び事業税	1,499	2.4	1,728	2.7	229	13.3	4,306	3.2
法人税等調整額	508	0.8	661	1.0	152	-	1,246	0.9
中間(当期)純利益	2,626	4.2	2,292	3.6	333	14.6	4,598	3.5
前期繰越利益	20,033		17,456		2,577	14.8	17,456	
中間配当額							990	
中間(当期)未処分利益	22,659		19,749		2,910	14.7	21,064	

(注) 百分比は、全事業営業収益(当中間期 62,831百万円、前中間期 63,880百万円、前期 133,171百万円)をそれぞれ100とする比率です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券 …… 償却原価法(定額法)
- 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 販売土地建物 …… 個別法による原価法
- 貯蔵品 …… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 定率法を採用しています。
- ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。
- 鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の50%に達するまで定率法による減価償却を行っています。
- なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	10年～50年
車両及び機械装置	5年～20年

(2) 無形固定資産

- 定額法を採用しています。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

- 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

- 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

- 従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。
- 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定額を差し引き5年による均等按分額を費用処理しています。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用を減額処理しています。
- 数理計算上の差異は、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

- 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

(2)ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引等

ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨予定取引

(3)ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時にリスク管理方針に従って、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の判定は省略しています。

7. 工事負担金等の会計処理

当社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しています。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税引前中間純利益は243百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当 中 間 期 末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前 期 末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前 中 間 期 末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 236,350 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 232,902 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 228,359 百万円
2.担保資産 担保に供している資産 88,065 百万円 上記に対する債務 29,450 百万円	2.担保資産 担保に供している資産 88,426 百万円 上記に対する債務 30,933 百万円	2.担保資産 担保に供している資産 88,624 百万円 上記に対する債務 30,553 百万円
3.保証債務残高(保証予約等を含む) 3,474 百万円	3.保証債務残高(保証予約等を含む) 3,609 百万円	3.保証債務残高(保証予約等を含む) 3,723 百万円

(中間損益計算書関係)

当 中 間 期 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)	前 中 間 期 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	前 期 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)								
1.減価償却実施額 有形固定資産 6,235 百万円 無形固定資産 260 百万円	1.減価償却実施額 有形固定資産 6,277 百万円 無形固定資産 273 百万円	1.減価償却実施額 有形固定資産 12,941 百万円 無形固定資産 584 百万円								
2.減損損失 当社は、管理会計上の事業毎又は、施設・店舗毎に資産のグループ化を行っています。 長引く不況により収益が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物 243 百万円)として特別損失に計上しています。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準等に基づき算定しています。	2.	2.								
(百万円)										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>建物等</td> <td>福岡県</td> <td>243</td> </tr> </tbody> </table>			用途	種類	場所	減損損失	賃貸施設	建物等	福岡県	243
用途	種類	場所	減損損失							
賃貸施設	建物等	福岡県	243							

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

有 価 証 券

当中間期、前期及び前中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。